

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という。）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センター等がそれぞれの研修を担当している。

平成20年度より四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生学の分野において、専門家として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、公衆衛生の行政、教育、研究の指導者を養成することを目的とする。修業年限は3年。

(2) 専門課程

広い視野に立って、公衆衛生、保健医療福祉に関する精深な知識、技術、技能を授け、各分野において、専門職業人として指導的役割を果たすために必要な高度の能力を養うことを目的とする。専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野・本科、分割前期（基礎）及び分割後期（応用）に分けて行う。）、専門課程Ⅱ（地域保健福祉分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、医療管理分野、国際保健分野及び健康危機管理分野に分けて行う。）及び専門課程Ⅲ（地域保健福祉専攻科、地域保健臨床研修専攻科及び地域医療安全管理専攻科に分けて行う。）がある。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

① 本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保健福祉医

療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する者（内定者を含む。）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅱ

修業年限が1年または2年で、特別研究論文が課される。

① 地域保健福祉分野

地域保健福祉業務において、指導的立場で実践活動を総合的に推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

② 生活衛生環境分野

環境保健・生活衛生業務において、指導的立場で実践活動を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

③ 生物統計分野

臨床試験に係わる生物統計学を利用する業務において、指導的立場で実践活動を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

④ 医療管理分野

地域における保健・医療・福祉施設との連携における医療供給システムを構築するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。平成20、23年度は休止。

⑤ 国際保健分野

国際的な視野で保健医療に関連する各種プロジェクトや研究を企画立案、実施、評価に関する指導的業務に従事し、公衆衛生の見地を踏まえて従事できるマネジメント能力を持つ者を養成することを目的とする。なお、全ての講義、演習は原則として英語で行われる。修業年限は1年。

⑥ 健康危機管理分野

広い視野に立って公衆衛生、保健医療福祉に関する

精深な知識、技能を習得し、感染症対策に係る健康危機管理分野において、指導的立場で実地疫学の実践を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年数は2年。

国際的な実地疫学専門家（Field Epidemiologist）の養成コースに準拠した、厚生労働省が認定する研修であり、国立感染症研究所と連携して実施している。

3) 専門課程Ⅲ

修業期間3月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰ、Ⅱに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰ、Ⅱの単位として認定される予定。

① 地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・ 社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・ 保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・ 地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・ 地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・ 監視・指導に関する知識・技術
- ・ 組織運営・管理に関する知識・技術
- ・ 人材育成の知識・技術

② 地域保健臨床研修専攻科

卒後医師初期臨床研修2年目、地域保健医療分野のプログラムに位置付けられている。初期研修医が地域保健医療に関する知識と技能を修得することを目的とする。

③ 地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とする。研修期間は1日～27日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人 国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を授けることを目的とする。

2. 養成訓練実施状況

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、入学者はなし、研究論文の審査に合格したのは自費による修業者2名である。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名、本科入学者は3名、修業者3名、保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）入学者は14名、うち1名のみが同後期（応用）へ進学した。同後期の修業者はいない。

2) 専門課程Ⅱ

専門課程Ⅱ全体で定員20名。

① 地域保健福祉分野

入学者3名、修業者3名。修業者は、全都道府県からの派遣である。

② 生活衛生環境分野

入学者なし。

③ 生物統計分野

入学者6名、修業者2名、うち平成22年度入学者1名、同23年度入学者1名、全て自費である。

④ 医療管理分野

入学者なし。

⑤ 国際保健分野

入学者4名、修業者3名。派遣元は国際協力事業団長期研修生3名（中国、アフガニスタン、ザンビア）である。

⑥ 健康危機管理分野

入学者1名、修業年限2年間であるので、修業者は平成22年度入学の4名、うち国からの派遣が1名、都道府県からの派遣が2名、私立大学病院からの派遣が1名である。

3) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員20名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者4名、修業者4名、全て都道府県からの派遣である。

② 地域保健臨床研修専攻科

入学者9名、修業者9名、うち国立病院機構からの派遣が2名、国立大学法人から5名、県市病院企業団立病院から1名、私立大学病院から1名の派遣である。

③ 地域医療安全管理専攻科

入学者7名、修業者7名、うち市立病院から1名、独立行政法人から1名、私立大学病院から1名、私立病院から4名の派遣である。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

①健康危機管理研修

全国の保健所長等地域における健康危機管理を担当する管理的立場の職員を対象に、地域において対応を求められるすべての分野に対応するために必要な実践能力の習得を目的として実施した。「実務編」(2回)では、必要な知識や技術に係る基本的事項を習得することを目指し、現状と課題、原因別の対応等の基礎的かつ最新情報を提供するとともに、講義、演習、グループワーク等の組み合わせにより、実践能力の習得を図った。「高度技術編」は、「実務編」で修得した知識・技術を応用して、健康危機管理体制の質的充実強化を図るために必要な実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

「実務編」定員は各回30名、第1回応募者33名、受講許可者33名、受講者32名、修了者32名、派遣元は、都道府県22名、指定都市等10名。研修期間は平成23年10月5日から10月7日まで。

第2回応募者25名、受講許可者25名、受講者25名、修了者25名、派遣元は、都道府県17名、指定都市等8名。教育期間は平成24年2月1日から2月3日まで。

「高度技術編」定員は20名、応募者11名、受講許可者11名、受講者10名、修了者10名、派遣元は、都道府県6名、指定都市等4名。研修期間は平成23年10月31日から11月2日まで。

②生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修

「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)を効果的・効率的に運営するために、「研修計画編」では、都道府県等及び医療保険者等で研修の企画立案担当者を対象として、必要な「健診・保健指導」事業の企画、運営及び評価に関して、必要不可欠な研修を実施することができることを目的として実施した。「広域事業評価編」では、都道府県等の保険者協議会及び地域・職域連携推進協議会等において評価に携わる者および都道府県等において特定健診・保健指導事業の推進に携わる者を対象として、「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)事業の評価を円滑に実施することができることを目的として実施した。

「研修計画編」定員は100名、応募者115名、受講許可者115名、受講者115名、修了者115名、派遣元は、都道府県36名、指定都市等79名。教育期間は平成23年9月26日から9月28日まで。「広域事業評価編」定員は70名、応募者73名、受講許可者73名、受講者73名、修了者73名、派遣元は、都道府県25名、指定都市等48名。研修期間は平成23年9月29日から9月30日まで。

③たばこ対策の推進に関する研修(企画・調整)

公衆衛生業務に携わる地方公共団体職員のうち、たばこ対策の企画・調整や指導的な立場で、健康教育やたばこ対策を担当する者を対象として、総合的な理解を深めて、対策の企画や関係者との調整、或いは指導者としての技術

向上を図って、業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者18名、受講許可者18名、受講者18名、修了者18名、派遣元は、都道府県5名、指定都市等13名。研修期間は平成23年10月24日から10月28日まで。

④児童虐待防止研修

保健所及び市町村等において、児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している中堅保健師、助産師(実務経験5年以上)、児童相談所に勤務する保健師等を対象にして、乳幼児虐待或いは虐待ハイリスクに対して、関係機関等との連携によって効果的な虐待予防の活動を行うために必要な知識を修得し、乳幼児虐待への支援に関するスーパーバイズができる人材を養成することを目的として実施した。

定員40名、応募者67名、受講許可者64名、受講者63名、修了者63名、派遣元は、都道府県28名、指定都市等35名。研修期間は平成23年10月3日から10月7日まで。

⑤死体検案研修

検案業務に従事する機会の多い医師を対象に、「死体検案」業務の充実を図ることを目的としている。科学院での前半2日間と後半1日間の研修の間に、各受講者は、東京都監察医務院等における監察医業務や地元の大学医学部の法医学教室における法医学解剖等の見学実習を行った。

定員100名、応募者125名、受講許可者125名、受講者116名、修了者101名、研修期間は前期：平成23年10月9日から10月10日まで、後期：平成24年2月5日。

⑥公衆衛生看護管理者研修

国及び地方公共団体において管理者的立場にある保健師を対象に、「実務管理」では管理に関する諸理論及び活動計画・評価について最新情報を学び、公衆衛生看護活動を評価し、地域及び組織の課題を的確に把握する能力を養うとともに、公衆衛生看護管理者として、効果的な活動を展開するための知識と技術を習得することを目的として実施した。「人材管理」では、人材育成・保健師総括部門の保健師も含めて、公衆衛生看護管理者としての素養を身につけるための、次世代の人材育成を施策的に実行できる知識と技能を習得することを目的として実施した。

「実務管理」定員は40名、応募者69名、受講許可者69名、受講者67名、修了者66名、派遣元は、都道府県38名、指定都市等28名。研修期間は前期：平成23年5月23日から5月31日まで、後期：平成24年1月11日から1月13日まで。

「人材管理」定員は25名、応募者44名、受講許可者44名、受講者44名、修了者43名、派遣元は、都道府県28名、指定都市等15名。研修期間は事前に遠隔教育を各人で受講後、平成23年11月15日から11月18日まで集合研修。

⑦食育推進事業刷新研修

地方公共団体において食育推進事業に中核的に関わる職員を対象に、自助・共助・公助の観点から即存の食育推進事業を見直し、自治体が優先的に取り組むべき課題を精査し、栄養政策全体の中での位置づけを明確にしながら、現場での実践を通じて事業を主体的に企画・調整・評価する

能力を習得することを目的として実施した。

定員20名，応募者25名，受講許可者25名，受講者25名，修了者25名，派遣元は，都道府県15名，指定都市等10名。研修期間は前期：平成23年10月24日から10月28日まで。後期：平成24年2月8日から2月10日まで。平成23年10月29日から平成24年2月7日までは遠隔研修。

⑧健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修

都道府県，指定都市，中核市・特別区において，地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる職員を対象とし，医療費適正化計画に伴う健康増進計画，食育推進計画等の各種計画に関連して，健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い，そのデータを地域の実情に応じて活用，提言ができる能力を養うことを目的として実施した。

定員50名，応募者66名，受講許可者66名，受講者65名，修了者65名，派遣元は，都道府県45名，指定都市等20名。研修期間は平成24年2月14日から2月17日まで。

⑨歯科保健研修（歯科専門職向け）

地方自治体において歯科保健業務に従事する歯科医師及び歯科衛生士を対象に，歯科保健施策の遂行に必要な資質の向上を図るとともに，各自自治体において実践可能な新たな歯科保健事業を企画・立案する能力を育成することを目的として実施した。

定員10名，受講許可者13名，受講者13名，修了者13名，派遣元は，都道府県2名，指定都市等11名。研修期間は平成23年11月14日から12月2日まで及び12月12日から12月26日まで遠隔教育を各人で受講し，平成23年12月5日から12月9日までは集合研修。

⑩特定疾患医療従事者研修

（保健師等研修）

特定疾患に関連する，医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し，地域特性に応じた保健活動を企画・実施・評価できる実践能力を修得することを目的として実施した。定員40名，応募者51名，受講者51名，修了者51名。派遣元は都道府県25名市等26名。研修期間は，平成24年10月24日から10月28日まで。

（難病相談・支援センター職員研修）

特定疾患患者および家族に対し，療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。定員20名，応募者33名，受講者31名，修了者31名。派遣元は全て都道府県研修期間は，平成24年10月24日から10月25日まで。

2) 感染症に関する分野

⑪エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師，保健師等）を対象に，科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために，HIV/AIDSの病態，疫学，社会的背景，個別施策に関する基本的な知識を修得することを目的として実施した。

定員80名，応募者80名，受講許可者80名，受講者77名，修了者76名，派遣元は，都道府県30名，指定都市等46名。

研修期間は平成23年12月5日から12月9日まで。

⑫感染症集団発生対策研修

食中毒・感染症・原因不明の集団発生健康被害に対して保健所に求められる危機管理実践能力の向上を目指して，保健所や地方衛生研究所等に勤務する感染症対策担当実務者，食品衛生担当実務者等を対象とし，感染症集団発生対策に係る知識を学ぶとともに，原因究明調査に必要な実地疫学（field epidemiology）の理論及び技術を，実例を用いた実践的学習により習得することを目的として実施した。

定員30名，応募者45名，受講許可者45名，受講者44名，修了者44名，派遣元は，都道府県25名，指定都市等19名。研修期間は平成23年11月7日から11月11日まで。

⑬新興再興感染症技術研修

医学，歯学，獣医学，薬学，理学，農学，水産学，生物学，臨床検査学等の課程を卒業・修了した者，または臨床検査技師の免許を有する者で，かつ地方衛生研究所において，ウイルスの遺伝子検査，分離等に現在従事し，引き続き検査に携わる者を対象に麻疹ウイルス検査・診断に必要な知識と実技を身につけることを目的として実施した。

定員20名，応募者21名，受講許可者21名，受講者21名，修了者21名，派遣元は，都道府県8名，指定都市等13名。研修期間は平成23年10月3日から10月7日まで。

⑭細菌研修

地方衛生研究所・保健所において細菌検査業務について実務経験を有する者を対象に，細菌学の体系的な理解と現状に対応した知識・細菌検査診断技術習得を目的として実施した。

定員20名，応募者44名，受講許可者37名，受講者37名，修了者37名，派遣元は，都道府県21名，指定都市等16名。研修期間は平成23年11月14日から12月2日まで。

3) 地域医療に関する分野

⑮地域医療連携マネジメント研修

救急医療，僻地医療，小児医療等の公益性の高い医療を担う医療機関の病院長，看護部長，事務部長等を対象とし，「理論編」は地域医療を担う病院においてその経営・運営管理に不可欠な病院マネジメントに関する応用知識を総合的に修得することを目的とし，「実践編」は地域医療を担う病院をケースとして取り上げ，激しく変化する医療環境に病院を適応させるための総合的な実践運営能力（戦略マネジメント）を修得する目的で実施した。

「理論編」定員40名，応募者44名，受講許可者42名，受講者42名，修了者38名，派遣元は，国5名，自治体14名，独法4名，大学病院2名，共済組合4名，民間病院9名。研修期間は平成23年6月27日から7月1日まで。「実践編」定員20名，応募者14名，受講許可者14名，受講者11名，修了者11名，派遣元は，国2名，自治体1名，共済組合2名，民間病院6名。研修期間は平成23年11月7日から11月11日まで。

⑯療養病床を有する医療機関のトップマネジメント研修

療養病床を有する医療機関の管理者（院長・副院長・事

務長もしくはこれに準ずる者)を対象として、療養病床の転換計画を進めるために必要な知識を修得し、自院の病床転換計画の検討に活用できるようになることを目的として実施した。

第1回 定員40名、応募者44名、受講許可者44名、受講者38名、修了者36名、派遣元は、全て医療法人等。研修期間は平成23年10月27日から10月28日まで。

第2回 定員40名、応募者29名、受講許可者29名、受講者29名、修了者27名、派遣元は、全て医療法人等。研修期間は平成23年12月1日から12月2日まで。

⑩安全文化を醸成するカリキュラムデザイン研修

既に数年間の医療安全の実務経験がある医療安全管理者、医療安全管理の指導に携わる医療安全支援センター職員、医療安全管理者の養成研修を企画・実施・支援する業務に携わる者を対象として、医療機関等における医療安全研修を企画するための知識と技術を習得することを目的として2回実施した。

定員各20名、第1回目は応募者20名、受講許可者20名、受講者20名、修了者20名、派遣元は、国3名、自治体1名、国立病院機構3名、共済組合2名、大学病院3名、民間病院8名。研修期間は平成23年6月14日から6月17日まで。

第2回目は応募者30名、受講許可者30名、受講者28名、修了者28名、派遣元は、国5名、自治体3名、国立病院機構2名、大学病院5名、民間病院13名。研修期間は平成24年1月17日から1月20日まで。

4) 環境衛生に関する分野

⑪水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等において3年以上微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術を習得を目的として実施した。

定員20名、応募者27名、受講許可者24名、受講者24名、修了者24名、派遣元は、都道府県11名、指定都市等13名。研修期間は平成24年1月23日から2月3日まで。

⑫水道工学研修

国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局(水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等)において、水道(飲用井戸を含む)施設の計画、設計、運転、維持管理、水質監視及びこれらに関する指導監督等の業務に直接従事して3年以上の経験を有する理科系の学士課程卒業者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な、水道工学等に関する最新の専門知識と技術

を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者23名、受講許可者23名、受講者23名、修了者23名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等9名、水道事業体等5名。研修期間は平成23年9月20日から10月28日まで。

⑬住まいと健康研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関する業務に就いて3年以上の実務経験に従事している者であって、学校教育法に基づく大学において学士課程を修めて卒業した者または保健師等を対象に、住環境が健康に及ぼす影響を理解し、住民が健康に住むための技術支援を行うことができるようになるために、「住まいと健康」に関する最新の体系的知識や対応技術を習得し、住民に対する住環境教育や自治体における事業展開に応用する能力を獲得することを目的として実施した。

定員20名、応募者17名、受講許可者17名、受講者17名、修了者17名、派遣元は、都道府県5名、指定都市等12名。研修期間は平成23年6月13日から7月1日まで。

⑭医療放射線監視研修

国及び地方自治体において医療機関への立ち入り検査等の業務に従事する者あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する者を対象に、医療機関への立入調査等において必要な放射線機器、放射性医薬品の放射線管理に関する最新の専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。なお、本研修では前半の14日間は遠隔教育で実施し、集合授業は後半の5日間のみである。

定員10名、応募者8名、受講許可者8名、受講者8名、修了者8名、派遣元は、都道府県4名、指定都市等3名、国立病院機構1名。研修期間:遠隔研修は平成23年10月17日から11月4日まで、集合研修は平成23年11月7日から11月11日まで。

5) 食品衛生と薬事に関する分野

⑮薬事衛生管理研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS監視業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS調査に必要とされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、薬務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員30名、応募者35名、受講許可者35名、受講者32名、修了者32名、派遣元は、都道府県30名、医薬品医療機器総合機構2名。研修期間は平成23年5月16日から6月17日まで。

⑯食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査員または食鳥検査員として5年以上の実務経験を有する獣医師を対象に、食肉の安全性確保及びその処理加工の現場における衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的

な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員30名，応募者28名，受講許可者28名，受講者27名，修了者27名，派遣元は，都道府県20名，指定都市等7名。研修期間は平成23年6月20日から7月8日まで。

②④食品衛生危機管理研修

食品衛生に関する業務に就いて5年以上の実務経験を有し，食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に，食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員40名，応募者48名，受講許可者48名，受講者48名，修了者48名，派遣元は，国3名，都道府県25名，指定都市等20名。研修期間は平成24年1月16日から2月10日まで。なお，今年度は1月16日から20日のコア部分のみの受講も認め，国5名，都道府県6名，指定都市等3名が受講した。

②⑤食品衛生監視指導研修

国，都道府県等において食品衛生監視員として5年以上の実務経験及びHACCP概念に基づく食品衛生監視指導の実務経験を有する者であって今後引き続きHACCPの概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの者のうち所定の研修修了者を対象に，食品衛生管理におけるGHP及びHACCPに基づく平常時の監視，監査，指導，助言等に関する専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員20名，応募者30名，受講許可者30名，受講者30名，修了者30名，派遣元は，国4名，都道府県15名，指定都市等11名。研修期間は平成23年9月26日から10月14日まで。なお，今年度は10月10日から10月14日のコア部分のみの受講も認め，国2名，都道府県1名が受講した。

6) 社会福祉に関する分野

②⑥都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉事業の指導・監督にあたる職員を対象に，適切な指導監査のあり方を実施・普及できるよう，標準的な知識及び技術の取得を目的として，以下3研修を実施した。

②⑦都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

社会福祉法人・老人福祉施設の許認可，運営，経理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員100名，応募者197名，受講許可者122名，受講者118名，修了者118名，派遣元は，都道府県72名，指定都市等46名。研修期間は平成23年5月11日から5月13日まで。

②⑧都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）

社会福祉法人・障害者福祉施設の許認可，運営，経理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員100名，応募者148名，受講許可者115名，受講者115名，修了者103名，派遣元は，都道府県59名，指定都市等44名。研修期間は平成23年6月29日から7月1日まで。

②⑨都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

社会福祉法人・児童福祉施設の許認可，運営，経理の指導，監督にあたる職員が対象。

定員100名，応募者168名，受講許可者114名，受講者114名，修了者104名，派遣元は，都道府県58名，指定都市等46名。研修期間は平成23年6月22日から6月24日まで。

③⑩福祉事務所長研修

福祉事務所長を対象に，地域の福祉課題・必要への対応，福祉人材・資源の活用育成という観点から，より効果的に福祉事務所を運営できるよう，社会福祉の現代的課題に対応した福祉事務所の役割を理解し，福祉事務所運営に関する知識や技能を習得することを目的として実施した。

定員70名，応募者109名，受講許可者109名，受講者96名，修了者93名，派遣元は，都道府県50名，指定都市等43名。研修期間は平成23年11月24日から11月25日まで。

③⑪生活保護自立支援研修担当育成研修

都道府県・指定都市において生活保護の研修を担当する中堅職員及び都道府県・指定都市が推薦する福祉事務所において研修を担当する職員を対象に，管内職員の自立支援に関する資質向上の観点から，研修を効果的に企画実施できるようになるために，自立支援に関する研修の意義・目的を理解し，研修の効果的な企画運営，遂行に必要な知識・技術を習得することを目的として実施した。

定員30名，応募者39名，受講許可者39名，受講者36名，修了者36名，派遣元は，都道府県24名，指定都市等12名。研修期間は平成24年1月25日から1月27日まで。

③⑫児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修

児童相談所の児童福祉司および児童心理司としての実務経験が3年以上5年以下の職員を対象に，児童虐待の相談援助の基礎的知識・スキルを前提として，他職種・他機関との連携を充実させてより効果的な児童虐待の相談援助をすすめるために，他職種・他機関との連携に関する意義を理解し，必要な知識・技能を習得することを目的として実施した。

定員60名，応募者72名，受講許可者70名，受講者64名，修了者62名，派遣元は，都道府県50名，指定都市等12名。研修期間は平成23年11月16日から11月18日まで。

③⑬介護保険指導監督中堅職員研修

介護保険指導監督業務に従事している指導的な立場の中堅職員が，適正な介護保険制度の実施のため，適正な指導監督を管内に普及伝達できるようケアの質向上の専門的知識，居宅・通所系サービス事業者に対する根拠に基づいた適切な実地指導法，業務管理体制の具体的な手法を習得することを目的として実施した。

定員120名，応募者169名，受講許可者131名，受講者128名，修了者128名，派遣元は，都道府県75名，指定都市等53名。研修期間は平成23年10月12日から10月14日まで。

③⑭都道府県障害程度区分指導者研修

都道府県が行う障害者自立支援法の障害程度区分関係研修の講師予定者である職員を対象とし，障害程度区分認定

調査の内容及び、市町村審査会における審査判定等についての理解を深め、障害者自立支援法の障害程度区分の認定と区分に関する専門的知識及び技術を高めることを目的として実施した。

定員80名、応募者106名、受講許可者85名、受講者83名、修了者82名、派遣元は、全て都道府県。研修期間は平成23年10月11日。

③⑥医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

医療ソーシャルワーカーとして実務経験10年以上の現任者に対し、病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得することを目的として2回実施した。

定員各回45名、1回目応募者63名、受講許可者63名、受講者55名、修了者54名、派遣元は、自治体病院2名、国立病院機構1名、大学病院5名、民間病院38名、介護老人保健施設等6名、障害児施設1名、生活訓練施設1名。研修期間は平成23年5月16日から5月20日まで。

2回目応募者56名、受講許可者48名、受講者41名、修了者41名、派遣元は、民間病院28名、大学病院5名、国立病院機構3名、自治体病院2名、介護老人保健施設2名、国家公務員共済病院1名。研修期間は平成24年2月6日から2月10日まで。

③⑦ユニットケアに関する研修（施設整備ならびにサービスマネジメント担当者向け）

ユニット型施設の施設整備ならびに運営管理に従事する職員への現任教育を通して、介護保険事業の推進に寄与するため、事業者に対して適切な指導や助言を行えるよう、施設整備（ハード）からサービスマネジメント（ソフト）に至る幅広い知識と技術を取得することを目的として各担当者向けに各1回実施した。

定員各回60名、施設整備担当者向けは応募者82名、受講許可者64名、受講者60名、修了者60名、派遣元は、都道府県26名、指定都市等34名。研修期間は平成23年6月8日から6月9日まで。

サービスマネジメント担当者向けは応募者70名、受講許可者65名、受講者62名、修了者61名、派遣元は、都道府県34名、指定都市等27名。研修期間は平成23年5月18日から5月20日まで。

③⑧ユニットケアに関する研修（整備方針立案担当者向け）

都道府県、政令市および中核市の高齢者福祉部局の整備方針企画立案担当者を対象に、特別養護老人ホーム等の介護保険施設における建物整備と法人経営（資金調達、建設費、交付金、居住費、収支差額、利用者負担、低所得者免税制度など）を理解し、ユニット型施設における事業者の安定経営と適切な利用者負担の両立に必要な知識と技術を修得することを目的として実施した。

定員50名、応募者45名、受講許可者45名、修了者40名、派遣元は、都道府県15名、指定都市等25名。研修期間は平成23年6月10日。

③⑨母子保護支援における機関連携指導者養成研修

暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の中

核を担う行政機関（婦人相談所）の指導的役割を担う職員を対象に婦人保護事業・DV被害者支援（含む、同伴児童の保護支援）における保健・医療・福祉の多機関・多職種連携に関する知識・手法を修得することを目的として実施した。

定員50名、応募者37名、受講許可者37名、修了者30名、派遣元は、全て都道府県。研修期間は平成23年12月14日から12月15日まで。

8) 情報統計に関する分野

④⑩実地疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関する業務に従事し、医学・歯学・獣医学・保健学・看護学・栄養学等の学士課程を修めて卒業した者を対象に、保健所や試験研究機関での公衆衛生に係わる業務である調査・研究の推進をするための技能を修得することを目的として実施した。「計画立案編」では、統計学及び疫学の基礎知識と技術を理解し、研究計画書を立案するための技能の修得を図った。「実践編」は、既に得たデータを持ち込み、データ解析のための統計学及び疫学の応用的知識と技術を理解し、論文にまとめる技術を習得することを目的として実施した。

「計画立案編」定員は20名、応募者21名、受講許可者21名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県5名、指定都市等9名、大学2名、病院1名、その他2名。研修期間は平成23年6月27日から7月5日まで。

「実践編」定員は20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者17名、修了者17名、派遣元は、都道府県3名、指定都市等6名、大学6名、その他2名。研修期間は平成23年9月26日から10月4日まで。

④⑪地域保健支援のための保健情報処理技術研修（施策立案支援）

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者あるいは行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、保健医療福祉に関する情報の分析・評価の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者20名、受講許可者20名、修了者20名、派遣元は、都道府県11名、指定都市等9名。研修期間は平成23年11月28日から12月9日。

④⑫臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修

これから臨床試験を計画する、あるいは参加する予定のある医師または歯科医師を対象にして、臨床医が臨床試験を適切に計画、実施、評価する上で最小限必要な生物統計学の基礎知識と技術の習得をねらいとするとともに、臨床試験を適切に計画し、かつ、評価できる基礎能力を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者39名、受講許可者20名、受講者19名、修了者18名、派遣元は、都道府県2名、指定都市等2名、国立大学法人3名、学校法人2名、医薬品医療機器総合機構2名、国立がんセンター研究所2名、地方独立法人1名、

日赤1名、自費3名、研修期間は平成23年11月7日から12月9日、うち集合研修は11月7日から11月11日までと12月9日のみで他は遠隔研修。

④地域医療の情報化コーディネータ育成研修

地方公共団体における医療担当部職員または医療の情報化を推進する立場にある者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識および技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者7名、受講許可者7名、受講者6名、修了者6名、派遣元は、都道府県4名、指定都市等2名。研修期間は平成23年10月17日から平成23年12月16日、うち10月17日から10月21日および12月12日から12月16日以外は遠隔研修。

(4) 国際協力研修

1) 集団研修

①「保健衛生管理」研修

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の育成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施及び評価を踏まえて人材育成を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における公衆衛生プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2か月。9名が受講し修了した。

②「保健衛生政策向上セミナー」研修

参加各国の政府機関等において、保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者

を対象とし、講義、討論、施設見学を通じ、我が国の保健衛生行政、歴史的過程及び現状を紹介するとともに、各国の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間。11名が受講し修了した。

③「病院管理技術とヘルスサービスマネジメント」研修

発展途上国でのヘルスケア運営システムを円滑に行う知識を養い、発展途上国における人々の健康状態の促進を図るため、研修での講義、ケーススタディ、グループディスカッションを通じて病院管理技術とヘルスマネジメントに関する一般的知識を習得することを目的として実施した。研修期間は約1か月。15名が受講し修了した。

④WHO-NCDコース（世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修）

WHO西太平洋地域事務局と科学院の共催で、同地域のNCD対策の強化を目的として、平成17年度から実施されているもので、今回で7回目となる。今年度は、「Promoting Healthier Dietary Options for Children（子どもたちに健康的な食事を）」をテーマに、平成24年3月26日～29日の4日間開催され、11カ国から23人の国レベルのNCD担当官とWHOから6人のアドバイザーが集まり、各国の現状報告と今後の政策や活動のあり方に関する討議を行った。期間中、埼玉県坂戸市と女子栄養大学のご協力を得て、同市内の小学校において、学校給食と食育活動の視察を行い、参加者にわが国独自の取り組みを紹介した。

2) 個別研修

平成23年度には10の個別研修を行い、のべ131人が受講した。（養成訓練関係表（6）を参照。）

修了者一覧

3. 養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

研究課程修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
研 19-3	Samuel Agyemang Boateng	Community-Involved strategy to improve tuberculosis (TB) treatment outcomes in Eastern region of Ghana	生活環境研究部	佐田 文宏
研 20-6	西山 毅	遺伝子ネットワークを用いた複合疾患遺伝子座同定法の開発	政策技術評価研究部	高橋 邦彦

専門課程 I・II 修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
保健福祉行政管理分野				
本科23-1	池邊 淑子	特定健診・特定保健指導の評価からみた効果的な保健指導のあり方に関する研究	研究情報支援研究センター	藤井 仁
本科23-2	工藤 香織	栃木県における糖尿病の現状、地域特性および将来予測について	生涯健康研究部	横山 徹爾
本科23-3	宮本 謙一	東京都内の医療機関における児童虐待対応の現状について	国際協力研究部 生涯健康研究部	曾根 智史 中板 育美
地域保健福祉分野				
地域23-1	白井 久美子	刑事施設を出所する結核患者への保健所の支援の実態と課題	生涯健康研究部 研究情報支援研究センター	米澤 純子 藤井 仁
地域23-2	小野 聡枝	在宅療養者の防災対策を支えるコミュニティづくりへの支援のあり方 ～Community Coalition Action Theory (CCAT) を用いて～	国際協力研究部 生涯健康研究部	曾根 智史 奥田 博子
地域23-3	丸岡 綾子	鳥しょへの赴任経験により向上した保健師の実践能力と関連する要因	生涯健康研究部 医療・福祉サービス研究部	杉田 由加里 松繁 卓哉
生物統計分野				
生統22-1	田口 和伸	競合リスクが存在する場合の累積発生確率についての検定 (Grayの検定) のサイズに対する検討	政策技術評価研究部 (新潟大学医歯学総合病院)	西川 正子 (赤澤 宏平)
生統23-3	中溝 友樹	インフルエンザ流行の数理モデルに関する検討	政策技術評価研究部 (北海道大学情報基盤センター)	高橋 邦彦 (水田 正弘)

修了者一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
国際保健分野				
国際23-1	Mei Qin HU	Review of prevalence of and risk factors for type 2 diabetes in China	統括研究官	今井 博久
国際23-2	Mohammad Yousuf MUBARAK	Drinking water safety and sanitation in relation to Diarrheal diseases in under-developed areas of District 5, Kabul Afghanistan	生活環境研究部	浅見 真理
国際23-3	Emmanuel Hakwia KOOMA	A Health Care TQM System Model for a Hospital in Southern Province of Zambia : A review of Literature	医療・福祉サービス研究部	熊川 寿郎 岡本 悦司 菅原 琢磨
健康危機管理分野				
健管22-1	関谷 紀貴	多剤耐性アシネトバクターのリスク因子解析を目的とした症例対照研究の方法論に関する研究	健康危機管理研究部 国立感染症研究所 感染症情報センター	金谷 泰宏 中島 一敏
健管22-2	安藤 由香	Hibワクチン及び小児肺炎球菌ワクチン接種に関しての保護者への質問紙調査と今後のワクチン接種のあり方の検討	健康危機管理研究部 国立感染症研究所 感染症情報センター	金谷 泰宏 神谷 元
健管22-3	阿部 信次郎	陸上自衛隊 東ティモールへの海外派遣におけるデングウイルス感染症血清疫学調査	健康危機管理研究部 国立感染症研究所 感染症情報センター	金谷 泰宏 大山 卓昭
健管22-4	石川 貴敏	マイクロブログを用いたインフルエンザsurveillanceの有効性について	研究情報支援研究センター 東京都福祉保健局 国立感染症研究所 感染症情報センター	奥村 貴史 成田 友代 八幡 裕一郎

修了者一覧

専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）・Ⅲ修了者一覧

専門課程Ⅰ

学籍番号	研修生氏名
保健福祉行政管理分野 分割前期(基礎)	
23-1	足立 ちあき
23-2	穴田 敬雪
23-3	石田 るい子
23-4	井下 英二
23-5	木脇 弘二
23-6	後藤 幹生
23-7	塩谷 敏之
23-8	津金 永二
23-9	中村 俊之
23-10	長尾 隆志
23-11	中山 浩二
23-12	馬場 俊明
23-13	丸山 浩
23-14	四方 啓裕

専門課程Ⅲ

学籍番号	研修生氏名
地域保健福祉 専攻科	
23-1	岩本 真弓
23-2	大沼 真紀
23-3	佐藤 圭子
23-4	本迫 浩子
地域保健臨床研修 専攻科	
23-1	伊藤 明子
23-2	折野 桃子
23-3	菊地 由花
23-4	駒井 俊彦
23-5	周山 拓也
23-6	伴 正海
23-7	藤井 達也
23-8	三宅 真未
23-9	吉松 薫
地域医療安全管理 専攻科	
23-1	新井 裕子
23-2	有山 真智子
23-3	佐々木 麻衣子
23-4	寺杣 やよい
23-5	花井 久美子
23-6	廣木 清美
23-7	山口 美裕紀

授業科目一覧

(2) 授業科目一覧

専門課程授業科目

専門課程Ⅰ・Ⅱ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

(1) 国際保健分野以外の全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講師	時間数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
地域保健対策	曾根智史	1			1	2単位（分割前期は必修科目も修得して12単位、保健福祉専攻科は必修科目と合わせて10単位）
医療施設の耐震・免震	寛淳夫	1			1	
事例を通して考える危機管理	緒方剛	1			1	
DPCと地域医療計画	塩飽哲生	1			1	
生活習慣病対策	横山徹爾	1			1	
難病対策	林謙治	1			1	
国際協力のスタンス	曾根智史	1			1	
地方衛生研究所の役割と運営	小澤邦寿	1			1	
保健所の役割と運営	佐々木隆一郎	1			1	
医療の現状と課題	小山秀夫	1			1	
災害対策（1）	櫻田尚樹	1			1	
医療とIT	奥村貴史	1			1	
災害対策（2）	金谷泰宏	1			1	
住民の健康を重視したまちづくり－WHO Healthy Cities Project/Program	高野健人	1			1	
社会と病気	玉城英彦	1			1	
福島原発後の住民対策	鈴木元	1			1	
水環境対策	秋葉道宏	1			1	
地域における自殺対策	本橋豊	1			1	
災害時のネットワーク	小窪和博	1			1	
感染症対策	中西好子	1			1	
情報処理法	緒方裕光	1			1	

(2) 国際保健・生物統計分野以外の分野合同必修科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	曾根智史	/	28			28	選択必修科目と合わせて12単位
【社会保障論】	逢見憲一		16				
	武村真治						
【社会調査法】	筒井孝子		24				
	横山徹爾						
	藤井仁		24				
	曾根智史						
疫学概論	今井博久		24			24	
保健統計概論	緒方裕光	24			24		
環境保健概論	大澤元毅	20			20		
統合講義	加藤則子	16			16		

授業科目一覧

(3) 行政管理・健康危機管理分野必修科目 I

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生行政	曾 根 智 史 逢 見 憲 一		40			40	全ての科目を履修して12 単位
【社会福祉・地域福祉】	武 村 真 治		12			12	
組織経営管理	筒 井 孝 子 曾 根 智 史 熊 川 寿 郎 菅 原 琢 磨		32			32	
保健統計学・疫学							
【疫学方法論】	今 井 博 久		20			20	
保健統計学応用	高 橋 邦 彦		20			20	
環境保健応用	鍵 直 樹		24			24	
対人保健 (対人保健活動)	曾 根 智 史 加 藤 則 子		20			20	
健康危機管理	金 谷 泰 宏 曾 根 智 史 逢 見 憲 一 武 村 真 治		40			40	
【感染症】	橋 とも子 江 藤 亜 紀 子		32			32	

(4) 地域健康福祉分野必修科目 I

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
保健統計学・疫学							全ての科目を履修して12 単位
【疫学方法論】	今 井 博 久		20			20	
公衆衛生行政							
【社会福祉・地域福祉】	筒 井 孝 子		12			12	
公衆衛生看護管理	奥 田 博 子		16			16	
地域保健活動論	中 板 育 美		16			16	
地域保健活動展開論	奥 田 博 子 米 澤 純 子 杉 田 由 加 里		16			16	
支援技術論	福 島 富 士 子		16			16	
現任教育	中 板 育 美 中 板 育 美 (福島富士子)		12			12	
人材育成方法	寺 田 宙		16			16	
対人保健活動 (1～8)	中 板 育 美		32			32	
研究方法 I	杉 田 由 加 里		16			16	
健康危機管理							
【感染症】	橋 とも子 江 藤 亜 紀 子		32			32	
地域ケアシステム論	奥 田 博 子 米 澤 純 子 杉 田 由 加 里		24			24	

授業科目一覧

(5) 行政管理必修科目Ⅱ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修して10 単位
行動科学	土井 由利子	1	16			16	
学校・思春期保健	福島 富士子	2	32			32	
精神保健	中 板 育 美	2	32			32	
産業保健	曾 根 智 史	1	16			16	
	櫻 田 尚 樹						
母子保健	瀧 本 秀 美	1	16			16	
	加 藤 則 子						

(6) 地域健康福祉分野必修科目Ⅱ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修して10 単位
行動科学	土井 由利子	1	16			16	
学校・思春期保健	福島 富士子	2	32			32	
精神保健	中 板 育 美	2	32			32	
産業保健	曾 根 智 史	1	16			16	
	櫻 田 尚 樹						
保健人口学	綿 引 信 義	1	16			16	
	兵 井 伸 行						

(7) 国際保健・生物統計分野以外の分野選択科目（うち遠隔配信分は★印）

	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
(A群：行政関連群)							地域保健福祉分野17単位 以上
保健経済学 (★)	武 村 真 治	1	16			16	
(B群：疫学統計群)							
保健情報利用概論	緒 方 裕 光	2	32			32	
計数値の統計	谷 畑 健 生	2	32			32	
(C群：地域ケア群)							
保健社会学 (★)	武 村 真 治	1	16			16	
健康教育 (★)	曾 根 智 史	1	16			16	
研究方法Ⅱ	中 板 育 美						
	杉 田 由 加 里	1	16			16	
(D群：対人保健群)							
母子保健 (★)	瀧 本 秀 美	1	16			16	
高齢者保健・在宅ケア	米 澤 純 子	1	16			16	
口腔保健	安 藤 雄 一	1	16			16	
(E群：生活衛生環境群)							
毒性学 (基礎)	寺 田 宙	1	16			16	
適応生理学	牛 山 明	1	16			16	
住環境学	鈴 木 晃	2	32			32	
食品衛生	豊 福 肇	1	21			21	
放射線衛生学	山 口 一 郎	1	16			16	
リスク科学総論	緒 方 裕 光	1	16			16	
リスク科学各論	山 口 一 郎	1	16			16	
(F群：ゼミナール)							
(医療管理分野)							
健診・保健指導データ分析法 (★)	岡 本 悦 司	1	16			16	
レセプトデータ分析法 (★)	藤 井 仁	1	16			16	

授業科目一覧

(8) 生物統計分野必修科目・選択科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に 必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
必修科目	数学基礎	高橋 邦彦	2	32			32	26単位
	生物統計学基礎	横山 徹爾	2	32			32	
	数理統計学特論Ⅰ	高橋 邦彦	2	32			32	
	数理統計学特論Ⅱ	高橋 邦彦	2	32			32	
	分散分析特論	西川 正子	2	32			32	
	カテゴリカルデータ解析特論	高橋 邦彦	2	32			32	
	生存時間解析特論	西川 正子	2	32			32	
	データ解析演習	高橋 邦彦	2	32			32	
		西川 正子						
	臨床試験特論Ⅰ	西川 正子	2	32			32	
	臨床試験特論Ⅱ	西川 正子	2	32			32	
	疫学調査特論	高橋 邦彦	2	32			32	
	薬物動態学特論	西川 正子	2	32			32	
	臨床試験論講	西川 正子	2	32			32	
科目選択	統計モデル特論	高橋 邦彦	2	32			32	2単位以上
	数理統計学特論Ⅲ	高橋 邦彦	2	32			32	

(9) 国際保健分野必修科目・選択科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に 必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
必修科目	Health Informatics	岡本 悦司	1	16			16	14単位
	Introduction to Health Research	兵井 伸行	1	16			16	
	Health Administration and Policy 1	兵井 伸行	3	50			50	
	Health Administration and Policy 2	兵井 伸行	3	50			50	
	Health Administration and Policy 3	兵井 伸行	6	50			50	
選択科目	Field Practice on Health and Welfare Administration	兵井 伸行	1	20			20	11単位 以上
	Community Health Education	兵井 伸行	3	60			60	
	Biostatistics	岡本 悦司	1	16			16	
	Epidemiology	佐田 文宏	2	32			32	
		中尾 裕之野 大庭 志野						
	Infectious Disease Control (in Phillipine)	曾根 智史	3					
		兵井 伸行 綿引 信義						
	Basic Environmental Health Science	山口 一郎	2	24			24	
	Seminar on Environmental Health Science	山口 一郎	1	20			20	
	Health Promotion	曾根 智史	1	16			16	
	Special Study in International Health 1	兵井 伸行	1	16			16	
		綿引 信義						
	Special Study in International Health 2	岡本 悦司	1	16			16	
	Problem Solving Skills	綿引 信義	1	16			16	
	Public Health Emergency Preparedness	橘 とも子	1	16			16	
Health Economics & Financing	岡本 悦司	1	16			16		
Health Service Management	児玉 知子	1	16			16		
合同臨地訓練	綿引 信義 兵井 伸行 阪東 美智子 松 繁 卓哉	5					5単位	

授業科目一覧

(10) 合同臨地訓練

専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科，専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（生活衛生環境分野・生物統計分野・国際保健分野・健康危機管理分野を除く）の各分野では，必修科目で5単位．平成23年度は2チームにより実施．

<p>第1チーム</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所事故における県外への集団避難を余儀なくされた住民への保健師活動に関する一考察</p> <p>指導教官 福島 富士子 牛山 明 中板 育美 大坪 浩一 松繁 卓哉</p> <p>第2チーム</p> <p>Tobacco use survey among public health students in the University of the Philippines, Manila</p> <p>指導教官 綿引 信義 兵井 伸行 阪東 美智子</p>
--

専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	曾根智史	2					6単位
感染症対策論	曾根智史	2					
公衆衛生行政活動論	曾根智史	2					

専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科の授業科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
医療安全総論	種田 憲一郎	2					12単位
各論	種田 憲一郎	10					
死体検案							
地域の健康危機管理							
地域の医療連携マネジメント							
患者中心の医療安全 地域研修							

入学・修学状況調べ

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数	
研究課程	5	0	0	0	2	1	952	1,902	
専門課程	55	63	56	55	47	3	2,255	6,246	
専門課程Ⅰ	保健福祉行政管理分野本科	15	3	3	3	3	0	222	666
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		14	14	14	14	0	68	952
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用）		1	1	2	0	0	222	0
専門課程Ⅱ	地域保健福祉分野	20	3	3	3	3	0	222	666
	生活衛生環境分野		0	0	0	0	0	222	0
	生物統計分野		10	6	6	2	0	222	444
	医療管理分野		0	0	0	0	0	222	0
	国際保健分野		12	10	4	3	3	222	666
健康危機管理分野	1	1	5	4	0	469	1,876		
専門課程Ⅲ	地域保健福祉専攻科	20	4	4	4	4	0	68	272
	地域保健臨床研修専攻科		10	10	9	9	0	40	200
	地域医療安全管理専攻科		7	7	7	7	0	56	504
短期研修	2,205	2,722	2,534	2,426	2,367	0	342	12,171	
健康危機管理研修（実務編）①	30	33	33	32	32	0	3	96	
健康危機管理研修（実務編）②	30	25	25	25	25	0	3	75	
健康危機管理研修（高度技術編）	20	11	11	10	10	0	3	30	
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（研修計画編）	100	115	115	115	115	0	3	345	
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（広域事業評価編）	70	73	73	73	73	0	2	146	
たばこ対策の推進に関する研修（企画・調整）	20	18	18	18	18	0	5	90	
児童虐待防止研修	40	67	64	63	63	0	5	315	
死体検案研修	100	125	125	116	101	0	3	303	
公衆衛生看護管理者研修（実務管理）	40	69	69	67	66	0	10	660	
公衆衛生看護管理者研修（人材管理）	25	44	44	44	43	0	4	172	
食育推進事業刷新研修	20	25	25	25	25	0	8	200	
健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修	50	66	66	65	65	0	4	260	
歯科保健研修（歯科専門職向け）	10	13	13	13	13	0	5	65	
エイズ対策研修（地域基盤整備）	80	80	80	77	76	0	5	380	
感染症集団発生対策研修	30	45	45	44	44	0	5	220	
特定疾患医療従事者研修（保健師等研修）	40	51	51	51	51	0	5	255	
特定疾患医療従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）	20	33	33	31	31	0	2	62	
新興再興感染症技術研修	20	21	21	21	21	0	5	105	
細菌研修	20	44	37	37	37	0	14	518	
地域医療連携マネジメント研修（理論編）	40	44	42	42	38	0	5	190	
地域医療連携マネジメント研修（実践編）	20	14	14	11	11	0	5	55	
療養病床を有する医療機関のトップマネジメント研修①	40	44	44	38	36	0	2	72	
療養病床を有する医療機関のトップマネジメント研修②	40	29	29	29	27	0	2	54	
安全文化を醸成するカリキュラムデザイン研修①	20	20	20	20	20	0	4	80	
安全文化を醸成するカリキュラムデザイン研修②	20	30	30	28	28	0	4	112	
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20	27	24	24	24	0	10	240	
水道工学研修	20	23	23	23	23	0	27	621	
住まいと健康研修	20	17	17	17	17	0	15	255	
医療放射線監視研修	10	8	8	8	8	0	19	152	
薬事衛生管理研修	30	35	35	32	32	0	25	800	
食肉衛生検査研修	30	28	28	27	27	0	15	405	
食品衛生危機管理研修	40	48	48	48	48	0	20	960	
食品衛生監視指導研修	20	30	30	30	30	0	15	450	

入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当)	100	197	122	118	118	0	3	354
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)	100	148	115	115	103	0	3	309
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	100	168	114	114	104	0	3	312
福祉事務所長研修	70	109	109	96	93	0	2	186
生活保護自立支援研修担当育成研修	30	39	39	36	36	0	3	108
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	60	72	70	64	62	0	3	186
介護保険指導監督中堅職員研修	120	169	131	128	128	0	3	384
母子保護支援における機関連携指導者養成研修	50	37	37	29	29	0	3	87
都道府県障害程度区分指導者研修	80	106	85	83	82	0	1	82
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修①	45	63	63	55	54	0	5	270
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修②	45	56	48	41	41	0	5	205
ユニットケアに関する研修(サービスマネジメント)	60	70	65	62	61	0	3	183
ユニットケアに関する研修(施設整備)	60	82	64	60	60	0	2	120
ユニットケアに関する研修(施設整備方針立案担当者向け)	50	45	45	40	40	0	1	40
実地疫学統計研修(計画立案編)	20	21	21	19	19	0	7	133
実地疫学統計研修(実践編)	20	19	19	17	17	0	7	119
地域保健支援のための保健情報処理技術研修(施策立案支援)	20	20	20	19	19	0	10	190
臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修	20	39	20	18	17	0	6	102
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	20	7	7	6	6	0	10	60
国際協力研修	85	65	60	60	60	60	77	936
保健衛生管理研修	16	15	12	9	9	9	41	369
保健衛生政策向上セミナー研修	13	13	11	11	11	11	9	99
病院管理技術とヘルスサービスマネジメント研修	16	20	15	15	15	15	23	345
WHO-NCDコース	40	22	22	22	22	22	4	88
総 合 計	2,350	2,850	2,650	2,541	2,476	64	3,625	21,255

短期研修実施日程

(4) 短期研修実施日程

研 修 名	定員	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月
健康危機管理研修 (実務編)	30							5～7 水-金 第1回				1～3 水-金 第2回	
健康危機管理研修 (高度技術編)	20							31～2 月-水					
生活習慣病対策健診・ 保健指導に関する企画・ 運営・技術研修(研修計画編)	100						26～28 月-水						
生活習慣病対策健診・保健 指導に関する企画・運営・技 術研修(広域事業評価編)	70						29～30 木-金						
たばこ対策の推進 (企画・調整)に関する研修	20							24～28 月-金					
児童虐待防止研修	40							3～7 月-金					
死体検案研修	100							9～10 日-月 前期				5 日 後期	
公衆衛生看護管理者研修 (実務管理)	40		23～31 月-火 前期								11～13 水-金 後期		
公衆衛生看護管理者研修 (人材管理)	25								15～18 火-金				
食育推進事業刷新研修	20							24～28 月-金 前期				8～10 月-金 後期	
健康・栄養調査の企画・ 運営・評価に関する研修	50											14～17 火-金	
歯科保健研修 (歯科専門職向け)	10									5～9 月-金			
特定疾患医療従事者研修 (保健師等研修)	40							24～28 月-金					
特定疾患医療従事者研修 (難病相談・支援 センター職員研修)	20							24～25 月-金					
エイズ対策研修	80									5～9 月-金			
感染症集団発生対策研修	30								7～11 月-金				
新興再興感染症技術研修	20							3～7 月-金					
細菌研修	20								14～2 月-金				

短期研修実施日程

研 修 名		定員	23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月
地域医療連携マネジメント 研 修（理 論 編）		40			27～1 月－金									
地域医療連携マネジメント 研 修（実 践 編）		20								7～11 月－金				
療養病床を有する医療機関 のトップマネジメント研修		各回 60							27～28 木－金		1～2 木－金			
安全文化を醸成する カリキュラムデザイン研修		各回 20			13～16 火－金							17～20 火 金		
水道クリプトスポリジウム 試験法に係る技術研修		20										23～3 月－金		
水 道 工 学 研 修		20							20～28 月－金					
住 ま い と 健 康 研 修		20			13～1 月－金									
医 療 放 射 線 監 視 研 修		10								7～11 月－金				
薬 事 衛 生 管 理 研 修		30		16～17 月－金										
食 肉 衛 生 検 査 研 修		30			20～8 月－金									
食 品 衛 生 危 機 管 理 研 修		40										16～10 月－金		
食 品 衛 生 監 視 指 導 研 修		20							26～14 月－金					
中 核 市 指 導 監 督 職 員 研 修	社 会 福 祉 法 人・ 老 人 福 祉 施 設 担 当	100		11～13 水－金										
	社 会 福 祉 法 人・ 障 害 者 福 祉 施 設 担 当	100				29～1 水－金								
	社 会 福 祉 法 人・ 児 童 福 祉 施 設 担 当	100			22～24 水－金									
福 祉 事 務 所 長 研 修		70								24～25 水－金				
生 活 保 護 自 立 支 援 研 修 担 当 育 成 研 修		30										25～27 水－金		
児 童 相 談 所 中 堅 児 童 福 祉 司 ・ 児 童 心 理 司 合 同 研 修		60								16～18 水－金				

短期研修実施日程

研 修 名	定員	23年										24年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
介護保険指導監督 中堅職員研修	120								12~14 水-金					
母子保護支援における 機関連携指導者養成研修	50										14~15 水-木			
都道府県障害程度 区分指導者研修	80								11 月					
医療ソーシャルワーカー リーダーシップ研修	各回 45		16~20 月-金										6~10 月-金	
ユニットケアに関する研修 (施設整備)	80			8~9 水-木										
ユニットケアに関する研修 (サービスマネジメント)	80		18~20 水-金											
ユニットケアに関する研修 (整備方針立案担当者向け)	50			10 金										
療養病床を有する医療機関 のトップマネジメント研修	各回 40								27~28 木-金 第1回		1~2 木-金 第2回			
実地疫学統計研修 (計画立案編)	20				27~5 月-火									
実地疫学統計研修 (実践編)	20								26~4 月-火					
地域保健支援のための 保健情報処理技術研修 (施策立案支援)	20										28~9 月-金			
臨床試験に関わる臨床医 向け生物統計学研修	20									7~11 月-金	9 金			
地域医療の情報化 コーディネータ育成研修	20								17~21 月-金 前期		12~16 月-金 後期			

研修国別受入実績

(5) 国際協力研修国別受入実績

研修名 国名		保健衛生管理	病院管理技術とヘルス サービスマネジメント	保健政策向上セミナー	WHO-NCDコース
		平成23年5月5日 ～7月11日	平成23年8月8日 ～9月8日	平成24年1月17日 ～27日	平成24年3月26日 ～29日
1	アフガニスタン	2	2		
2	イラク		1		
3	パキスタン		1		
4	ケニア	1			
5	コンゴ共和国				
6	シリア				
7	サモア				
8	リベリア		2	1	
9	スワジランド				
10	ブルキナファソ		1		
11	コートジボアール				
12	ソロモン				
13	タイ			2	
14	タンザニア			1	
15	ジンバブエ		1		
16	ナミビア				
17	シエラレオネ				
18	ベトナム				3
19	マダガスカル				
20	モザンビーク			1	
21	南アフリカ				
22	モルディブ				
23	ウガンダ	1		1	
24	モンゴル				3
25	カンボジア				1
26	中国	1			3
27	香港				1
28	ラオス	1			1
29	マレーシア				3
30	フィリピン		1		3
31	パプアニューギニア				
32	フィンランド				
33	ニュージーランド				
34	ベトナム		1		
35	シンガポール				2
36	ミクロネシア				
37	バヌアツ	1			
38	オーストラリア				
39	韓国				
40	ブルネイ				2
41	トンガ		1		
42	エルサルバドル	1	1		
43	シエラレオネ	1			
44	ザンビア	1			
45	バングラディッシュ	1			
46	エチオピア			1	
47	ガーナ			2	
48	スーダン			2	
49	セネガル		1		
50	ウクライナ		1		
51	コソボ		1		
合計		11	15	11	22

国際協力研修個別研修受入状況

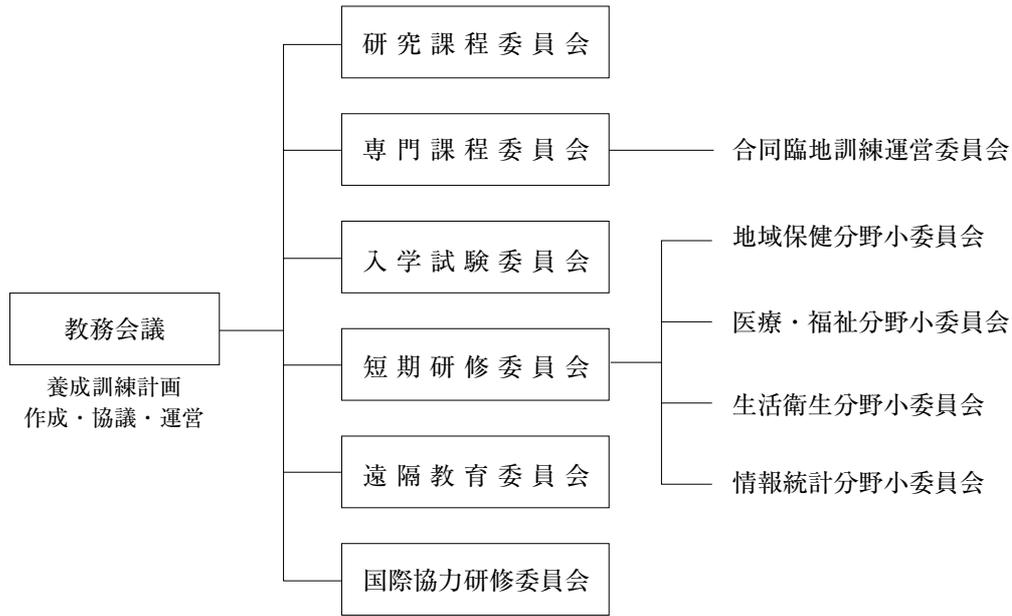
(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年月日		国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部
自	至			実施	運営		
2011.5.23		コンゴ, エジプト, エリトリア, エチオピア, ラオス, マラウイ, モンゴル, ミャンマー, ネパール, フィリピン,	10	JICA	JICA	上水道施設技術	生活環境研究部
2011.9.5		バングラディッシュ	7	JICA	JICA	飲料水水質管理	生活環境研究部
2011.9.15		中国	10	JICA	東京大学大学院	日本の公衆衛生・医療行政	国際協力研究部
2011.10.13		ケニア, タンザニア, ラオス, フィジー, カーボヴェルデ	8	JICA	国立大学法人長崎大学	地域保健システム強化	国際協力研究部
2011.10.24		ベトナム	2	JICA	国立国際医療研究センター	保健医療人材の質の改善プロジェクト	医療・福祉サービス研究部
2011.11.11		中国	21	JICA	JICA	日本での健康づくり政策の理念と実際	国際協力研究部
2011.12.15		バングラディッシュ	4	JICA	国際航業株式会社	バングラディッシュ国水質検査体制強化プロジェクト	生活環境研究部
2012.2.1	2012.2.3	エチオピア	3	JICA	国立健康・栄養研究所	母子栄養改善プロジェクトカウンターパート研修	生涯健康研究部
2012.2.16	2012.2.17	パナマ, タジキスタン, 中国, ブータン, チャド, バングラディッシュ, ガーナ, マレーシア, モンゴル, エチオピア, フィリピン	16	JICA	JICWELS	感染症対策行政	国際協力研究部, 生活環境研究部, 研究情報支援研究センター
2012.3.12		カンボジア, ラオス, ミャンマー, タイ, ベトナム	50	国際看護交流協会	国際看護交流協会	日本の医療行政について, 日本の母子保健制度について	国際協力研究部, 生涯健康研究部

JICA = 独立行政法人国際協力機構

JICWELS = 社団法人国際厚生事業団

(7) 科学院の養成訓練運営体制



(8) 教務会議・委員会名簿

2011年12月1日

会議（委員会）名	23年度 議長・委員長 (課程責任者)	23年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
教務会議 〔定員、現員〕 〔なし、19名〕	曾根 智史	辻村 信正 中野 恵 横山 徹爾 樺田 尚樹 曾根 智史 福島 富士子 樺田 尚樹 西川 正子 熊川 寿郎 綿引 信義 金谷 泰宏 鈴木 晃 加藤 則子 筒井 孝子 秋葉 道宏 土井 由利子 緒方 裕光 曾根 智史 筒井 孝子 成木 弘子 三浦 宏子 塚本 公子	次長 企画調整主幹 研究課程責任者 専門課程責任者（副議長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅱ健康危機管理分野責任者 短期研修責任者 地域保健分野担当責任者 医療・福祉分野担当者責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修委員会委員長 院長指名（入試委員会委員長） 院長指名 院長指名（副議長） 研修・業務課長

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	23年度 議長・委員長 (課程責任者)	23年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
研究課程委員会 〔若干名, 7名〕	横山 徹爾	今井 博久 佐藤 元 緒方 裕光 伊藤 雅喜 内山 茂久 塚本 公子	(副委員長) 研修・業務課長
専門課程委員会 〔なし, 13名〕	樺田 尚樹	曾根 智史 瀧本 秀美 安藤 雄一 福島 富士子 杉田 由加里 米澤 純子 須藤 紀子 樺田 尚樹 島崎 大 西川 正子 横山 徹爾 高橋 邦彦 熊川 寿郎 種田 憲一郎 玉置 洋 綿引 信義 児玉 知子 兵井 伸行 三浦 宏子 金谷 泰宏 橘 とも子 大山 卓昭 緒方 裕光 福島 富士子 加藤 則子 塚本 公子	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床 研修専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政 管理分野担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専 攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻 科責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当責任者 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者（副委員長） 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ医療管理分 野担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当（感染研より） 遠隔教育委員会委員長 合同臨地訓練運営委員会委員長 院長指名 研修・業務課長 ※分野別委員は、専門課程委員会には含まれない。

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	23年度 議長・委員長 (課程責任者)	23年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
短期研修委員会 [なし, 9名]	鈴木 晃	加藤 則子 武村 真治 山田 康夫 守屋 信吾 奥田 博子 中板 育美 筒井 孝子 井上 由起子 平塚 義宗 大庭 志野 荻野 大助 森川 美絵 秋葉 道宏 鈴木 晃 豊福 肇 鍵 直樹 阪東 美智子 寺田 宙 土井 由利子 奥村 貴史 藤井 仁 中尾 裕之 奥村 貴史 塚本 公子	地域保健・福祉分野担当責任者 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者（副委員長） 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会責任者、副責任者のみ、短期研修委員会に含まれる。
遠隔教育委員会 [若干名, 7名]	緒方 裕光	奥村 貴史 安藤 雄一 田嶋 昌樹 鍵 直樹 山口 一郎 熊川 寿郎 土井 由利子	(副委員長) 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長
国際協力研修委員会 [若干名, 10名]	曾根 智史	三浦 宏子 兵井 伸行 児玉 知子 綿引 信義 豊福 肇 須藤 紀子 浅見 真理 岡本 悦司 菅原 琢磨 小林 健一	(副委員長)

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	23年度 議長・委員長 (課程責任者)	23年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
入学試験委員会	加藤 則子	横山 徹爾 曾根 智史 瀧本 秀美 福島 富士子 杉田 由加里 樺田 尚樹 島崎 大 西川 正子 高橋 邦彦 熊川 寿郎 種田 憲一郎 綿引 信義 兵井 伸行 金谷 泰宏 大山 卓昭	研究課程（副委員長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科を兼ねる。） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ医療管理分野 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅱ健康危機管理分野 専門課程Ⅱ健康危機管理分野（感染研）
募集要項作成委員会	成木 弘子	曾根 智史 三浦 宏子 樺田 尚樹 鈴木 晃 泉 峰子 泉 峰子 塚本 公子 古賀 政史 宮間 浩史 内田 信也 森竹 康治 熊谷 正仁 高橋 康大 中村 雅志	教務会議議長 教務会議副議長 専門課程委員会委員長 短期研修委員会委員長 広報委員会 総務課図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長
合同臨地訓練運営委員会 〔なし，6名〕	福島 富士子	牛山 明 綿引 信義 中板 育美 大坪 浩一 松繁 卓哉	(副委員長)